中国における今後の高齢者支援を踏まえた ソーシャルネットワークの実際に関する研究

— 日本との比較を踏まえて —

陳 海平 (指導: 西口 守)

A Study on the Future of Social networks in China that
Support the Elderly with Comparisons to Japan
By Haiping Chen

1. はじめに

中国は世界第1位の高齢者数を抱える国である。2016年1月20日の新華ニュースで中国国家統計局が中国の総人口が2015年末時点で13億7462万人に達したことを発表した。前年末比で680万人(0.50%)増えている。年齢構成をみると、16歳～60歳(60歳は含まれない)の生産年齢人口は9億1096万人と、前年末より487万人減少し、総人口の66.3%を占める。60歳とそれ以上の人口は2億2200万人、総人口の16.1%を占め、65歳とそれ以上の人口は1億4386万人、総人口の10.5%を占める。都市部と農村部の人口で比較すると、都市部の常住人口は7億7116万人と、前年末より2200万人増加し、農村部の常住人口は6億346万人と、1520万人減少し、都市部人口は総人口の56.1%を占める。また、農業経済から産業経済への転換に伴って家族間の繋がりが変化しており、従来の三世代が同居して支え合う家族像も変わりつつあるこのような社会を取り巻く生活状況の大きな変化があるにも関わらず、中国においては社会全体で高齢者を支えるという考え方が必ずしも浸透しているとは言えず、日ごとに深刻化する高齢化問題の課題が山積している。

2. 研究の目的

既述したように中国の高齢化は、毎年拡大している。中国の総人口が13億なので、高齢化率10%の場合高齢者が1.3億人存在している。日本の統計では、介護保険における要支援や要介護の出現率が高齢者全体を分母とした場合15%程度

であり、それを中国にあてはめて単純に計算すると中国では約2000万人の高齢者が何らかの手助けが必要になると予測される。日本の場合、現在の高齢化率は25%を超え、介護保険の認定者数が500万人である。これをもとに単純に計算すると、中国の場合、日本の4倍の要支援または要介護高齢者が存在することになり、中国で介護保険制度を創設すれば、巨額の費用が必要となる。

この状況を踏まえて考えれば高齢者の支援を『公助』だけで対応することは困難である一方、家族を中心とした自助に基づく支援は価値観の大きな変化の中で限界になっていて、将来的には家族の支えあいと公のサポートの中間に位置する「地域」をどのように活用するかが問われることになるのだろう。すなわち、地域のソーシャルネットワークをどのように活かしていくかが重要な視点となる。

ここで注目するのが、中国全土で繰り返られる「広場ダンス」の意味と意義を明らかにしつつ、日本の高齢化の中で問われた課題をも踏まえて検討する。

3. 研究の方法

①中国での広場ダンス参加者へのアンケート

2016年8月15日から10月31日までの間広場ダンスについて中国現地でアンケート調査を行いました。①調査の方法: アンケート調査. ②調査対象: 40歳代～70歳代までの男女100名(50名ずつ)各年代男女25名です. ③質問内容: ・年齢・性別・居住地(広場までの時間)・参加年数・参

加の理由・家族構成・家族の参加・広場ダンスで得た友人・広場ダンスが自らの生活にはたしていること・広場ダンスは地域の支えあいに果たす意味・広場ダンスはこれからも地域の支えあいには重要な役割を果たすか・あなたはこれからも参加したいか・その他（自由意見）

②農地から宅地へ転用された地域に居住する住民へのインタビュー

日本国の都市周辺部農地から宅地へ転換した東京都町田市能ヶ谷地区の状況を理解するためにインタビュー調査を行った。実施期間 2016年11月28日 AM10:00-AM11:30 約一時間、アンケートの対象：社会福祉法人 悠々会 陶山理事長 場所：社会福祉法人悠々会の会議室、調査の方法：聞き取り調査法、その場にいる人：学生本人、指導者である西口先生、社会福祉法人の代表者 陶山理事長

4. 研究の結果

①アンケートの結果

広場ダンスの調査では、①広場ダンスの広場までの所要時間は、10分以内が62名（63.9%）と最も高いことである。②広場ダンスを始めた時は、1年までが75名（78.1%）であること。③きっかけは健康のためが38名（46.9%）地域の方に誘われたが24名（29.6%）だった。④高齢者との同居の有無は、同居が44名、非同居が35名と拮抗しており、同居が若干上回っている。⑤家族の人数については5人以上の家族が最も多い、家族も一緒に広場ダンスをやっているのは52名（54%）だった。⑥広場ダンスの魅力について複数の回答で健康のためが圧倒的に多いことが分かった。家族や友達や地域の方との繋がりのためが合計で79名だった。⑦多くの方は広場ダンスを通して体の調子がよくなっていることが明らかになった。⑧地域で人々の支え合いに広場ダンスが有益と思う人が71名（73%）だった。⑨これからも広場ダンスに参加したい人は77名（80%）だった。

広場ダンスは身近な場所で行われていることである。そして広場ダンスは最近始めたものであることであった。昔からあったイベントではなく、ここ数年で急に盛り上がったものであることも言

える。きっかけは健康を目的としていて、そのきっかけを作った人は「地域の人」であることがわかった。

広場ダンスに来る人々は、基本的には健康維持を目指しているが、地域とのつながりを確認している側面も見られ、結果として広場ダンスが健康保持と地域のつながりの確認の複合課題を達成していることが分かった。

このように、広場ダンスは、地域になじむ新しいイベントになっていて、健康の保持や向上と地域のつながりの確認という複合的な課題が達成されていて、中国の新しい公共、新しい共助という色彩も帯びていると考える。

②インタビューの結果

東京都町田市能ヶ谷町に住む社会福祉法人理事長から能ヶ谷町の変遷を聞いたが、この中でそもそも農業が地域のつながりを作っていたが、大規模な宅地開発によって農地がなくなり、人のつながりも失うことになった。今まで神社を中心としたネットワークは、今ではこの社会福祉法人が担う状況になっている。

1945年に敗戦を迎えた日本は、その後、1950年の朝鮮戦争特需により経済乗用は大きく好転したが、1955年から1973年の18年間は年平均10%以上の経済成長を達成した。この時期を「高度経済成長期」と呼んでいる。

高度成長期においては、安い労働力を地方から流入させることで発展が図られた。

日本の経済発展は、農村部の若年層が相対的に多く、しかしその生活水準が貧しく、その農村部の若者の就業をどのように促すかということが大きな問題となっていた。「日本は人口が過剰であり、限られた農地を前提とすれば、農家の次男・三男の就業の機会をどのように確保できるかが問題となり、ブラジルなどの中南米への移住や自衛隊への入隊が選択肢として議論されたが、高度経済成長が本格化する50年代後半、農業就業者数は目立って減少し始めたのは、都市での就業機会の増加がその主たる要因であり、そのために、次男・三男が都会に流出しただけでなく、都市近郊から順に兼業農家が増加していた。」

また、大勢の若者の農村から都市への流出に伴って、地方からの都市部への移動者の居住環境を整えることは重要な課題であった。東京区部での深刻な住宅難にともなって地価は著しく上昇し、その結果として地価の安かった市部が急速に宅地造成されていた。ここで作られたのがニュータウンといわれるものであります。全国にこれは作られたが、最も大規模なニュータウンは、多摩ニュータウンといわれるものである。

能ヶ谷地域が、高度経済成長に伴うベッドタウン化構想の中で大きく変貌する姿を陶山理事長は次のように述べている。

「能ヶ谷地区で農業をやることがなくなったので、能ヶ谷社の保育機能や高齢者コミュニティ機能も自然になくなった。能ヶ谷地区に昔からいる人達の老人会や農業婦人部や村の青年団という人々が神社でいろんな活動をして来た。住民同士支え合う仕組みだったり、高齢者の居場所だったり、子供を育てるといふ仕組みがあったが、それにどんどん人口が急に増えてきて公的な保育所、公的な高齢者コミュニティを作ることになったので神社を中心とした元住民の活動が失われてきた」このように神社を中心としたコミュニティはその機能を大きく変えていくことになる。

昔の近所づきあいはたしかに大切にしたが、それを嫌った結果が高度経済成長後の日本の姿でも言える。また、ご近所ばかりではない、親戚付き合いも面倒になり、家族すらも煩わしい存在にしていた。核家族ばかりか、今では独居者の増加が社会問題化している。その背景には長引く不況や高齢者の問題もあるが、「親の面倒を見ることの煩わしさ」が「親への感謝」を上回り、「伴侶を持つことの煩わしさ」が「愛する人と暮らす喜び」に勝ってしまうというとき、そこを超えて、人とともに生きることの有り難さと煩わしさをどのようにバランスをとるのが、実は絆の議論の根っこ部分にある。

日本の高齢者ケアは、その軸を病院や施設から地域へ、治療からケアへというシフトチェンジしている。住み慣れた場所でなじみの関係で暮らし続けることを課題として政策展開を進めている。

この政策は1983障害者年の理念の延長線上に

あるといえる。国際障害者年では、郊外の施設、病院のあり方を否定し、住み慣れた場所に施設の開発を進めた。その方法の一つに、新規開設施設に併設される、ショートステイ施設やデイサービス施設があげられる、入居という姿から通う、泊まるという姿を一つのモデルとして示した。

このように、日本での家族のあり様は大きく変容した。それは高度経済成長とともに地域が多く変わったことと時をおなじくしているともいえる。家族で支えあひながら地域で暮らすという日本の当たり前前の風景が大きく変わった。

今後、急速な高齢社会を迎える中国も、日本が歩んできた道を踏襲する可能性は高い。事実、中国の経済成長は、日本と同じように、農村部の若年層の都市部への大量移動によって達成している側面があり、この結果、農村部の地域のありようは日本の高度成長時と同じように変貌し、また都市部のネットワークの再構築を図らねばならない状況が生まれている。

日本が失った地域のつながりを健康の保持と絡め合わせながら構築しようとする取り組みは、中国の今後の人口の高齢化を考える際、重要な視点を与えている。

5. 考察・まとめ

日本では、1950年代後半から始まる高度経済成長で農村部から大都市部への若年層の人口流入によって、地方の崩壊が始まり、また大都市部でも従来の付き合いが失われ、その結果として孤立感や孤独感を抱く人々が増えている。これらの問題に対して、日本では「地域包括ケア」によって新しい地域づくりやネットワーク形成が進められているが、これ以外にも日本の過去から学ぶべきことがある。日本の急速に地域が崩壊した経緯を踏まえて中国では『新しい公共』としての広場ダンスによって、新しい地域づくり（つながりの形成）を進める必要がある。

6. 主要参考文献

1. 内閣府 高齢社会白書 印刷通販株式会社 東京 (平成24) P13
2. 莊村明彦『高齢者に対する支援と介護保険制

- 度』第3版 中央法規出版株式会社 東京 (2014) P125
3. 平成28年版高齢者白書 内閣府
 4. 平成28年版高齢者白書 内閣府
 5. 平成28年版高齢者白書 内閣府
 6. 平成28年版高齢者白書 内閣府
 7. <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%AD%A4%E7%8B%AC%E6%AD%BB>
 8. 平成28年版高齢者白書 内閣府
 9. 介護費用と保険料の推移 厚生労働省
<http://www.mhlw.go.jp/>
 10. 高田実 『互助』 歴史学事典 14 ものとなわぎ』 弘文堂 (2006年)
 11. ピョートル・クロポトキン (Pyotr Kropotkin) 著 大杉 栄訳 『新版相互扶助論』 同時代社 2009年 pp28 - 29
 12. 倉沢進 『都市の生活様式論序説』 磯村英一編 『現代都市の社会説』 鹿島出版会 1977年 p26
 13. 藤井省三著 『現代中国文化探検—四つの都市の物語—』 (1999年) 岩波新書
 14. <http://jp.wsj.com/articles/SB10580876513169934209404580539702247827176>)
 15. 朝日新聞 2015年4月24日 朝刊 P12
 16. 新版・社会福祉学習双書編集委員会編 『地域福祉論』 全国社会福祉協議会 2013年
 17. 武田晴人 『高度成長「シリーズ日本近代現代史8」』 岩波新書 P96
 18. <https://ja.wikipedia.org/wiki/%E4%BA%AC%E6%B5%9C%E5%B7%A5%E6%A5%AD%E5%9C%B0%E5%B8%AF#.E6.AD.B4.E5.8F.B2>
 19. 『ALWAYS 3丁目の夕陽』 2012年
 20. 広井良典 「コミュニティをお問いなおす ---- つながり・都市・日本社会の未来」 pp14-15
 21. 広井良典 「コミュニティをお問いなおす ---- つながり・都市・日本社会の未来」 p18
 22. 加瀬和俊 「集団就職の時代」 p 96
 23. 電通総研・日本リサーチセンター編 『世界60カ国価値観データブック』